

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(31,558)	(負債の部)	(13,784)
流動資産	13,704	流動負債	10,228
現金及び預金	880	支払手形	1,248
受取手形	2,642	買掛金	3,344
売掛金	6,401	短期借入金	3,440
商品	741	1年以内返済長期借入金	1,541
原材料	57	未払金	225
貯蔵品	15	未払法人税等	26
前払費用	125	未払費用	56
繰延税金資産	153	前受金	2
短期貸付金	913	預り金	25
未収入金	1,624	賞与引当金	184
その他の流動資産	157	その他の流動負債	134
貸倒引当金	9		
固定資産	17,853	固定負債	3,556
有形固定資産	9,613	長期借入金	2,128
建物	5,278	繰延税金負債	207
構築物	141	長期未払金	1,052
機械及び装置	873	役員退職慰労引当金	148
車輛及び運搬具	4	預り保証金	20
工具器具及び備品	216		
土地	3,097		
建設仮勘定	2		
無形固定資産	718	(資本の部)	(17,773)
ソフトウェア	686	資本金	13,154
電話加入権	20	資本剰余金	3,398
その他の無形固定資産	10	資本準備金	3,398
投資その他の資産	7,522	利益剰余金	1,044
投資有価証券	1,091	当期末処分利益	1,044
子会社株式	1,761		
出資金	0	株式等評価差額金	210
子会社出資金	1,137	自己株式	34
長期未収入金	22		
長期貸付金	1,743		
敷金・保証金	255		
長期前払費用	28		
前払年金費用	1,339		
破産債権更生債権	43		
その他これらに準ずる債権	158		
その他の投資	58		
貸倒引当金	58		
資産合計	31,558	負債及び資本合計	31,558

損 益 計 算 書

〔自平成15年4月1日〕
〔至平成16年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		27,882
商品売上高		
営業費用		
商品売上原価	19,700	
販売費及び一般管理費	7,583	27,283
営業利益		598
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	114	
その他の営業外収益	760	874
営業外費用		
支払利息	186	
その他の営業外費用	644	831
経常利益		642
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	57	
投資有価証券売却益	157	
退職給付制度改定に伴う利益	948	
その他の特別利益	0	1,164
特別損失		
固定資産廃棄損	294	
投資有価証券評価損	68	
棚卸資産廃棄損	98	
退職給付会計基準変更時差異償却	332	
役員退職慰労引当金繰入額	148	
その他の特別損失	234	1,176
税引前当期純利益		630
法人税、住民税及び事業税		21
法人税等調整額		84
当期純利益		693
前期繰越利益		351
当期末処分利益		1,044

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法
- (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月31日に厚生労働大臣より企業年金基金への移行の認可を受けました。また、退職一時金の一部及び厚生年金基金の上乗せ部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、制度改正に伴う影響額948百万円を特別利益に計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく期末要支給額を計上しております。

当社の役員退職慰労金は支給時に費用処理してはりましたが、役員退職慰労金制度を平成15年6月末日をもって廃止し、過年度から平成15年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成16年6月17日開催予定の株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成16年3月24日の取締役会で決議致しました。そのため、当期末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額148百万円を、株主総会の承認事項であることを考慮して役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜処理方法によっております。

会計方針の変更

賃貸資産に係る費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、企業再編による当社グループ等への賃貸物件の増加に伴って、今後の賃貸資産減価償却費等の重要性が高まることにより、営業外収益に計上している「その他(設備賃貸料)」との対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当営業年度より営業外費用の「その他(設備賃貸費用)」として計上することに会計処理を変更しました。

なお、上記の変更により、当営業年度の営業利益は前営業年度と同一基準によった場合に比べ183百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前純利益への影響はありません。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,461百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ・事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。
3. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 1,987百万円
長期金銭債権 1,591百万円
短期金銭債務 2,441百万円
4. 担保に供している資産
投資有価証券 465百万円
土地 89百万円
建物 1,476百万円
その他の償却資産 32百万円
5. 保証債務 459百万円
保証予約 901百万円

6. 新株予約権

旧商法第280条ノ19第1項によるストックオプション

株主総会の決議日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
発行すべき株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数	962,000株	1,574,000株
発行価額(行使価額)	193円	225円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 210百万円であります。

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高 1,717百万円
2. 子会社からの仕入高 11,539百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 650百万円
4. 1株当たり当期純利益 7円81銭